

## II - 4 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### ①会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法により評価している。

#### ③固定資産(償却資産)の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

#### ④引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給与引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### ⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期が到来する定期預金からなっている。

#### ⑥消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産および特定資産の増減額および残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
・基本財産積立資産	39,647,681	1,003,850	0	40,651,531
小計	39,647,681	1,003,850	0	40,651,531
特定資産				
・財政調整積立資産	343,680,187	40,028,929	0	383,709,116
・役員退任慰労金積立金	2,880,000	2,880,000	0	5,760,000
・職員退職給与積立金	4,887,000	4,660,712	1,481,476	8,066,236
・支援事業貸付金	17,262,109,311	916,770,000	2,446,936,557	15,731,942,754
・福利厚生貸付資金	7,600,000	170,000	0	7,770,000
・職員貸付金	400,000	0	170,000	230,000
小計	17,621,556,498	964,509,641	2,448,588,033	16,137,478,106
合計	17,661,204,179	965,513,491	2,448,588,033	16,178,129,637

## 3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち 負債に対応する額
基本財産				
・ 基本財産積立資産	40,651,531	0	40,651,531	0
小計	40,651,531	0	40,651,531	0
特定資産				
・ 財政調整積立資産	383,709,116	0	383,709,116	0
・ 役員退任慰労金積立金	5,760,000	0	0	5,760,000
・ 職員退職給与積立金	8,066,236	0	0	8,066,236
・ 支援事業貸付金	15,731,942,754	0	0	15,731,942,754
・ 福利厚生貸付資金	7,770,000	0	7,770,000	0
・ 職員貸付金	230,000	0	230,000	0
小計	16,137,478,106	0	391,709,116	15,745,768,990
合計	16,178,129,637	0	432,360,647	15,745,768,990

## 4 担保に供している資産

定期預金5,000,000円は、国との請負契約に必要な契約保証金の替わりとなる金融機関の証明を得るための担保に供している。預入先は三井住友銀行である。

## 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(有形) 什器備品	3,873,245	3,096,762	776,483
(無形) ソフトウエア	12,866,200	6,289,920	6,576,280

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>(補助金)</b>						
土地改良区体制強化						
財産管理制度活用推進対策	農林水産省	0	4,200,000	4,200,000	0	-
換地関係異議紛争処理実務研修	農林水産省	0	33,760,000	33,760,000	0	-
統合整備推進研修	農林水産省	0	54,777,000	54,777,000	0	-
施設管理研修等	農林水産省	0	9,000,000	9,000,000	0	-
会計指導員研修	農林水産省	0	6,786,000	6,786,000	0	-
施設管理研修(発電施設)	農林水産省	0	50,000,000	50,000,000	0	-
農村地域整備開発						
人権問題啓発推進事業	農林水産省	0	851,000	851,000	0	-
農業生産基盤整備						
地理情報システム高度利用推進事業	農林水産省	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農山漁村情報発信事業	農林水産省	0	6,000,000	6,000,000	0	-
農村型地域運営組織形成伴走推進事業	農林水産省	0	20,000,000	20,000,000	0	-
計		0	190,374,000	190,374,000	0	

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
維持管理適正化事業	農林水産省	0	3,240,604,000	3,240,604,000	0	-
農家負担軽減支援対策事業	農林水産省	0	1,175,135,064	1,175,135,064	0	-
民間助成金	日本宝くじ協会	0	9,350,000	9,350,000	0	-
<b>(特別会計)</b>						
防災減災機能等強化事業	農林水産省	0	878,719,000	878,719,000	0	-
合計		0	5,494,182,064	5,494,182,064	0	

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係 (単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	8,078,268,855	現金預金勘定	9,596,248,183
預入期間が3か月を超える定期預金	(0)	預入期間が3か月を超える定期預金	(0)
現金及び現金同等物	8,078,268,855	現金及び現金同等物	9,596,248,183

(2)重要な非資金取引

なし

8 その他

①特例業務負担金長期前払金の明細

令和14年3月まで毎月農林年金へ納付することになっていた「特例業務負担金」を一括で前払いし、令和2年4月以降毎月均等償却を行っている。

(単位：円)	前期末残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
特例業務負担金長期前払金	22,088,120	2,208,804	0	19,879,316

②引当金の明細

(単位：円)	前期末残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
役員退任慰労金引当金	2,880,000	0	2,880,000	5,760,000
職員退職給付引当金	4,887,000	1,481,476	4,660,712	8,066,236

### III 附属明細書 ( 令和 5 年 3 月 3 1 日現在 )

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 維持管理適正化事業 事業別期生別明細

( 単位 : 円 )

事業費	資金造成						交付
	国 費	賦課金	同左内訳			財政融資資金	交付金
			都道府県	土地改良区等	財政融資 借入利息		
1 . 整備補修事業 ( 一般会計 )							
①整備補修事業	3,017,782,000	6,035,564,600	3,017,782,200	3,017,782,400			9,053,346,600
H30年度加入 ( 42期生 )	653,727,000	1,307,454,000	653,727,000	653,727,000			1,961,181,000
R 1 年度加入 ( 43期生 )	626,664,000	1,253,328,000	626,664,000	626,664,000			1,879,992,000
R 2 年度加入 ( 44期生 )	582,480,000	1,164,960,000	582,480,000	582,480,000			1,747,440,000
R 3 年度加入 ( 45期生 )	603,711,000	1,207,422,000	603,711,000	603,711,000			1,811,133,000
R 4 年度加入 ( 46期生 )	551,200,000	1,102,400,600	551,200,200	551,200,400			1,653,600,600
②施設改善対策事業	33,219,000	66,438,000	33,219,000	33,219,000			99,657,000
R 2 年度加入 ( 44期生 )	12,186,000	24,372,000	12,186,000	12,186,000			36,558,000
R 3 年度加入 ( 45期生 )	11,859,000	23,718,000	11,859,000	11,859,000			35,577,000
R 4 年度加入 ( 46期生 )	9,174,000	18,348,000	9,174,000	9,174,000			27,522,000
③安全管理施設整備対策事	19,380,000	38,760,000	19,380,000	19,380,000			58,140,000
R 2 年度加入 ( 4 期生 )	4,500,000	9,000,000	4,500,000	4,500,000			13,500,000
R 3 年度加入 ( 5 期生 )	6,450,000	12,900,000	6,450,000	6,450,000			19,350,000
R 4 年度加入 ( 6 期生 )	8,430,000	16,860,000	8,430,000	8,430,000			25,290,000
④緊急整備補修事業	42,591,000	85,182,000	39,720,000	45,462,000			127,773,000
R 4 年度加入	42,591,000	85,182,000	39,720,000	45,462,000			127,773,000
整備補修事業 計	3,112,972,000	6,225,944,600	3,110,101,200	3,115,843,400			9,338,916,600
2 . 防災減災機能等強化事業 ( 特別会計 )							
R 4 年度加入 ( 46期生 )	857,622,000	250,766,708	128,995,400	121,722,800	48,508	857,623,000	1,715,245,000